

経済・金融  
フラッシュ

## 【4月米雇用統計】

予想は僅かに下回ったものの、雇用増ペースは再び20万人超に回復。

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

## 1. 結果の概要:雇用者数の伸びは前月から大幅に加速

5月8日、米国労働省（BLS）は4月の雇用統計を公表した。4月の非農業部門雇用者数は前月対比で+22.3万人の増加<sup>1</sup>（前月改定値：+8.5万人）となり、市場予想の+22.8万人（Bloomberg集計の中央値、以下同様）は僅かに下回ったものの、前月から伸びが大幅に加速した（後掲図表2参照）。

一方、失業率は5.4%（前月：5.5%、市場予想：5.4%）と、こちらは前月から低下し、市場予想に一致した（後掲図表5参照）。また、労働参加率<sup>2</sup>は62.8%（前月：62.7%）と前月から0.1%上昇した（後掲図表6参照）。

## 2. 結果の評価:雇用者数の増加ペースが再び20万人超を上回り景気減速懸念は後退

4月の雇用統計は、雇用増加ペースが大幅に鈍化した3月が、天候悪化などの一時的な要因によるものなのか、米国の景気回復が変調しているか見極める上で注目されていた。

4月の雇用増が再び20万人超のペースに復したことで、3月の雇用増ペースの鈍化が天候要因などの一時的な要因に影響された可能性が高まった。1-3月期の実質GDP成長率はほぼゼロ近辺まで低下したが、4-6月期には再び成長の加速が期待できる結果だと言えよう。もっとも、後述のように元々弱かった3月の雇用増加ペースが更に下方修正されたこともあり、4月の増加ペースは手放しで評価できる水準とは言えず、今後の雇用統計を引き続き注視する必要がある。

失業率は前月から低下した。通常失業率に加え、より失業率の実態を反映する広義失業率も低下基調が続いており、失業率は改善基調が持続しているとみられる。

F RBが労働市場の緩みを判断する上で注目している労働参加率は62.8%と前月から小幅ながら上昇した。もっとも、労働参加率は14年4月以降、概ね62.7%~62.9%の狭いレンジでの動きが持続しており、労働参加率の改善は足踏み状態が続いている。

最後に4月の時間当たり賃金は、24.87ドル（前月：24.84ドル）となり、前月比で+0.1%増加したほか、前年同月比でも+2.2%（前月：+2.1%）増加しており、3月から小幅ながら伸びが加速した（図表1）。

もっとも、時間当たり賃金は、依然として前年同月比で2%近辺での推移が持続しており、賃金上昇率の明確な加速はみられていない。

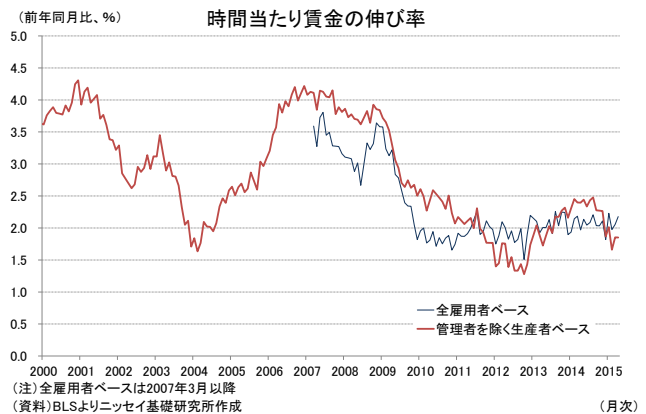
<sup>1</sup> 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

<sup>2</sup> 労働参加率は、生産年齢人口（15歳以上の人口）に対する労働力人口（就業者数と失業者数を合計したもの）の比率。

このように、雇用統計は大幅に悪化した3月からは、全般的に改善したため、労働市場は引き続き改善基調が持続していると判断できる。

もっとも、4月の雇用統計はF R Bが6月に政策金利を引上げられるほどの改善を示していないとみられることから、F R Bの6月利上げの可能性はほぼ消滅したと言える。

(図表 1)



### 3. 事業所調査の詳細: 建設業が大幅に増加

事業所調査のうち、4月の非農業部門雇用増の内訳をみると(図表2)、民間サービス部門は前月比+18.2万人(前月:+11.5万人)と、前月から伸びが大幅に加速した。もっとも、2月には20万人超増加していたことを考慮すれば、増加幅は依然として力強さに欠けている。

サービス部門のなかでは、専門・事業サービスが+6.2万人(前月:+3.5万人)と、前月から伸びが加速したほか、娯楽・宿泊サービスが+1.7万人(前月:▲0.6万人)と、前月のマイナスから再びプラスに転じた。一方、小売業が+1.2万人(前月:+2.5万人)と前月から伸びが鈍化したほか、卸売業は▲0.5万人(前月:+1.0万人)と、13年10月以来の減少に転じた。

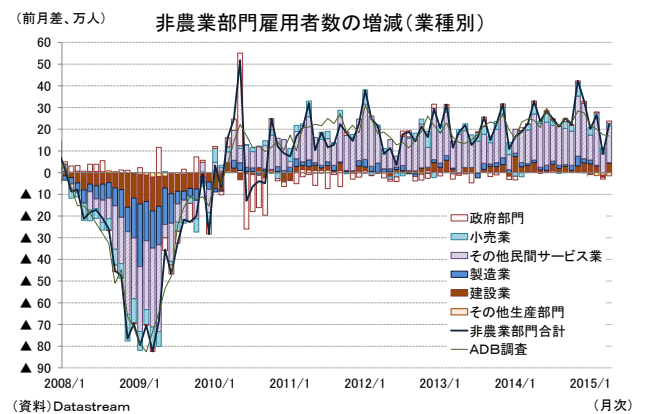
一方、財生産部門は+3.1万人(前月:▲2.1万人)と、前月からプラスに転じた。エネルギー価格の下落等により生産が抑制されている資源関連が▲1.5万人(前月:▲1.2万人)と4ヵ月連続で減少したものの、建設業が+4.5万人(前月:▲0.1万人)と、14年1月以来の高い伸びとなった。

さらに、政府部門の雇用も+1.0万人(前月:▲0.9万人)となり、プラスに転じた。連邦政府が+0.2万人(前月:▲0.1万人)となったほか、州・地方政府も+0.8万人(前月:▲0.8万人)と、いずれも前月のマイナスからプラスに転じた。

前月(3月)と前々月(2月)の雇用増(改定値)は、前々月が+26.6万人(改定前:+26.4万人)と小幅に上方修正される一方、前月が+8.5万人(改定前:+12.6万人)と大幅に下方修正された結果、修正幅は2ヵ月合計で▲3.9万人の下方修正となった(図表3)。

なお、BLSの公表に先立って5月6日に発表されたADP社の推計は、非農業部門(政府部門除く)の雇用増が+16.9万人(前月改定値:+17.5万人、市場予想:+20.0万人)となり、前月値や市場予想を下回った。この結果、ADP統計は4月の非農業部門雇用者数が前月から大幅に増加した

(図表 2)

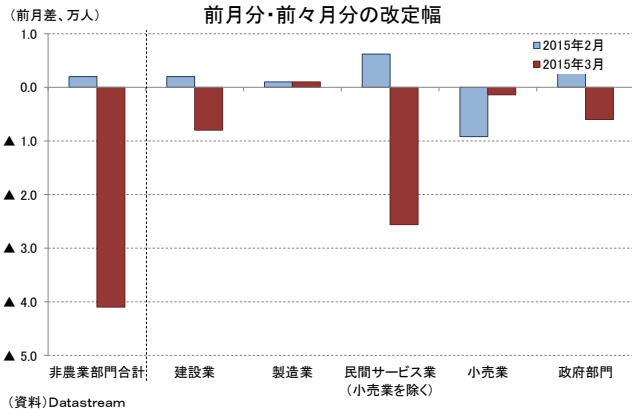


前々月(2月)の雇用増(改定値)は、前々月が+26.6万人(改定前:+26.4万人)と小幅に上方修正される一方、前月が+8.5万人(改定前:+12.6万人)と大幅に下方修正された結果、修正幅は2ヵ月合計で▲3.9万人の下方修正となった(図表3)。

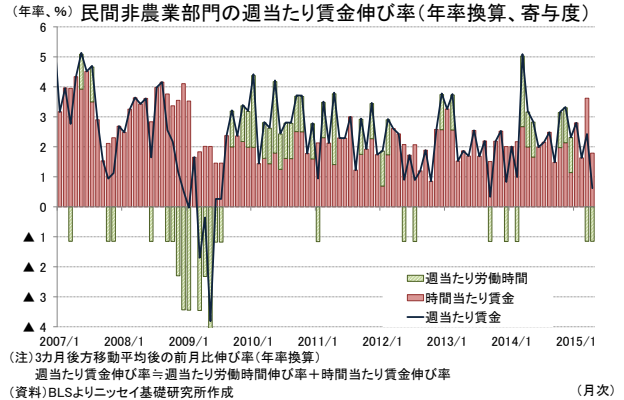
動きとは不整合な動きとなった。

4月の賃金・労働時間(全雇用者ベース)は、民間平均の時間当たり賃金が24.87ドル(前月:24.84ドル)と前月から3セント増加した。週当たり労働時間は34.5時間(前月:34.5時間)とこちらは前月から横ばいとなった。その結果、週当たり賃金は858.02ドル(前月:856.98ドル)となり、前月から増加した(図表4)

(図表3)



(図表4)



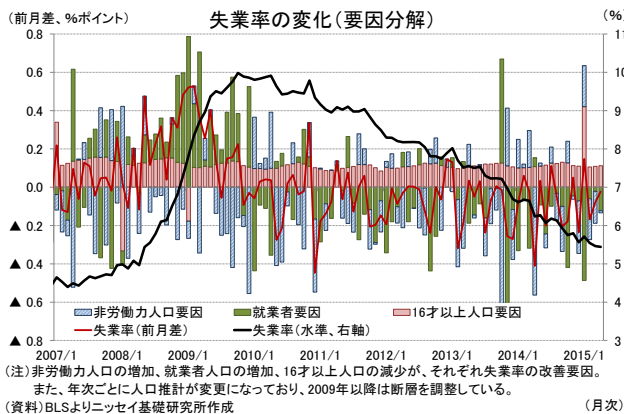
#### 4. 家計調査の詳細: 広義の失業率の低下基調が持続

家計調査の結果を見ると、4月の労働力人口は前月対比で+16.6万人(前月:▲9.6万人)と、3ヵ月ぶりに増加に転じた。内訳を見ると、就業者数が+19.2万人(前月:+3.4万人)と、大幅に増加する一方、失業者数が▲2.6万人(前月:▲13.0万人)となっており、失業者数の減少に比べて就業者数の増加が大きかったことが労働力人口の増加に寄与していることが分かる。一方、非労働力人口は+1.9万人(前月:+27.7万人)と増加ペースは前月から大幅に鈍化した。

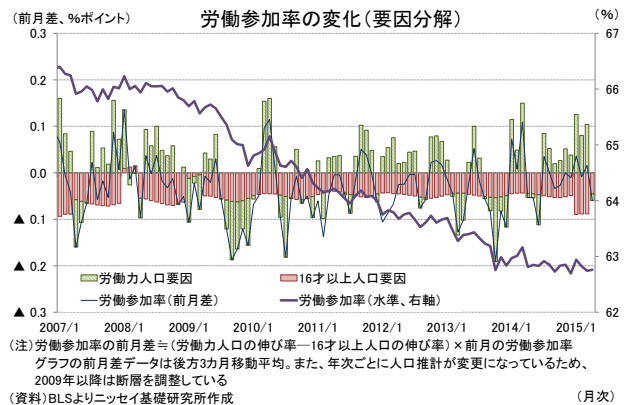
失業率は、5.4%と3ヶ月ぶりに前月から低下した。もっとも、小数第2位までみると4月は5.44%(前月:5.47%)となっており、低下幅は小幅に留まっている(図表5)。

一方、労働参加率は4月が62.8%と前月(62.7%)から小幅上昇した。労働参加率は、14年4月以降62.7%~62.9%の狭いレンジでの推移となっている。(図表6)。

(図表5)



(図表6)



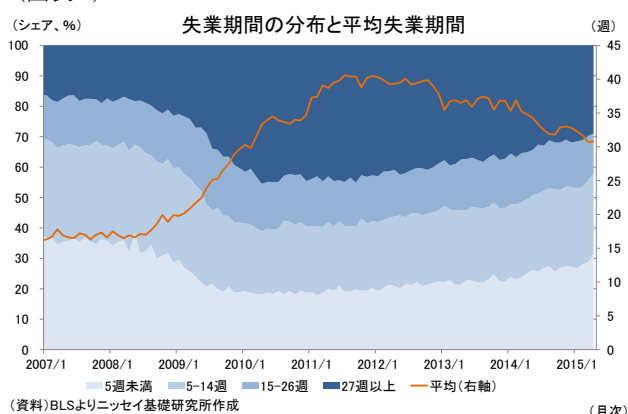
次に、4月の長期失業者数（27週以上の失業者人数）は、252.5万人（前月：256.3万人）と、前月対比で▲3.8万人（前月：▲14.6万人）となり、減少幅は前月から大幅に縮小したものの、3ヵ月連続で低下した。さらに長期失業者の失業者全体に占めるシェアも、4月が29.0%（前月：29.8%）と、こちらは4ヵ月連続で低下した（図表7）。同シェアはリーマン・ショック前の水準（10%台後半）までは未だ大きな開きがあるものの、このところ低下基調が定着してきており、長期失業者の問題は緩やかながら改善が持続している。

一方、平均失業期間は、30.8週（前月：30.7週）と、こちらは5ヵ月ぶりに前月から長期化した。

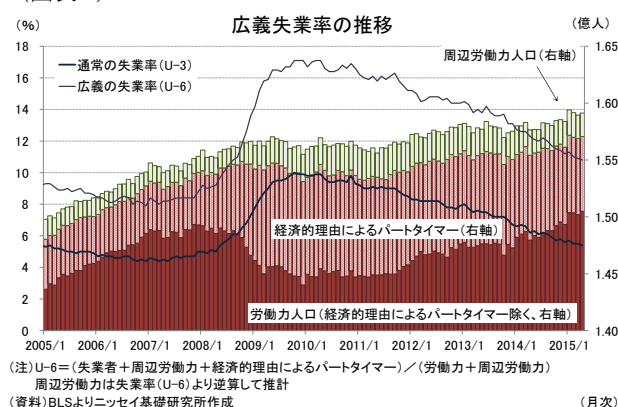
最後に、周辺労働力人口（211.5万人）<sup>3</sup>や、経済的理由によるパートタイマー（658.0万人）も考慮した広義の失業率（U-6）<sup>4</sup>をみると、4月は10.8%（前月：10.9%）と前月から小幅低下した（図表8）。また、通常の失業率（U-3）と広義の失業率（U-6）の差は5.4%ポイント（前月：5.4%ポイント）とこちらは前月から横ばいとなった。

広義の失業率は漸く08年8月（10.8%）以来の水準まで低下してきた。もっとも、リーマン・ショック前は1桁台後半で推移したことを考慮すれば、広義の失業率にはさらに低下余地があるとみられる。

（図表7）



（図表8）



<sup>3</sup> 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。

<sup>4</sup> U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものの。つまり、 $U-6 = (\text{失業者} + \text{周辺労働力人口} + \text{経済的理由によるパートタイマー}) / (\text{労働力人口} + \text{周辺労働力人口})$ 。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。